大和総研
Daiwa Institute of Research

2024 年 5 月 31 日　全 8 頁

Indicators Update

2024 年 4 月雇用統計

就業者数が伸び悩む中で失業率は 3 カ月連続の 2.6%

経済調査部　エコノミスト　田村 統久
エコノミスト　山口 茜

［要約］

■ 4 月の完全失業率（季節調整値）は 2.6%と、3 カ月連続で同水準となった。失業者数は前月から 1 万人増加し、就業者数は同 9 万人減少した。就業者数は 2023 年秋から 2024 年 2 月にかけて増加ペースが加速した反動もあり、足元で伸び悩んでいる。

■ 4 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍、新規求人倍率（同）は 2.17 倍といずれも 2 カ月ぶりに低下した。新規求職申込件数が増加した一方で、求人側では弱い動きが見られた。

■ 先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	倍
	新規求人倍率	季調値	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	－	%
	所定内給与	前年比	1.0	1.4	1.3	1.7	1.7	－	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

4 月の完全失業率：就業者数が伸び悩む中で失業率は 3 カ月連続の 2.6%

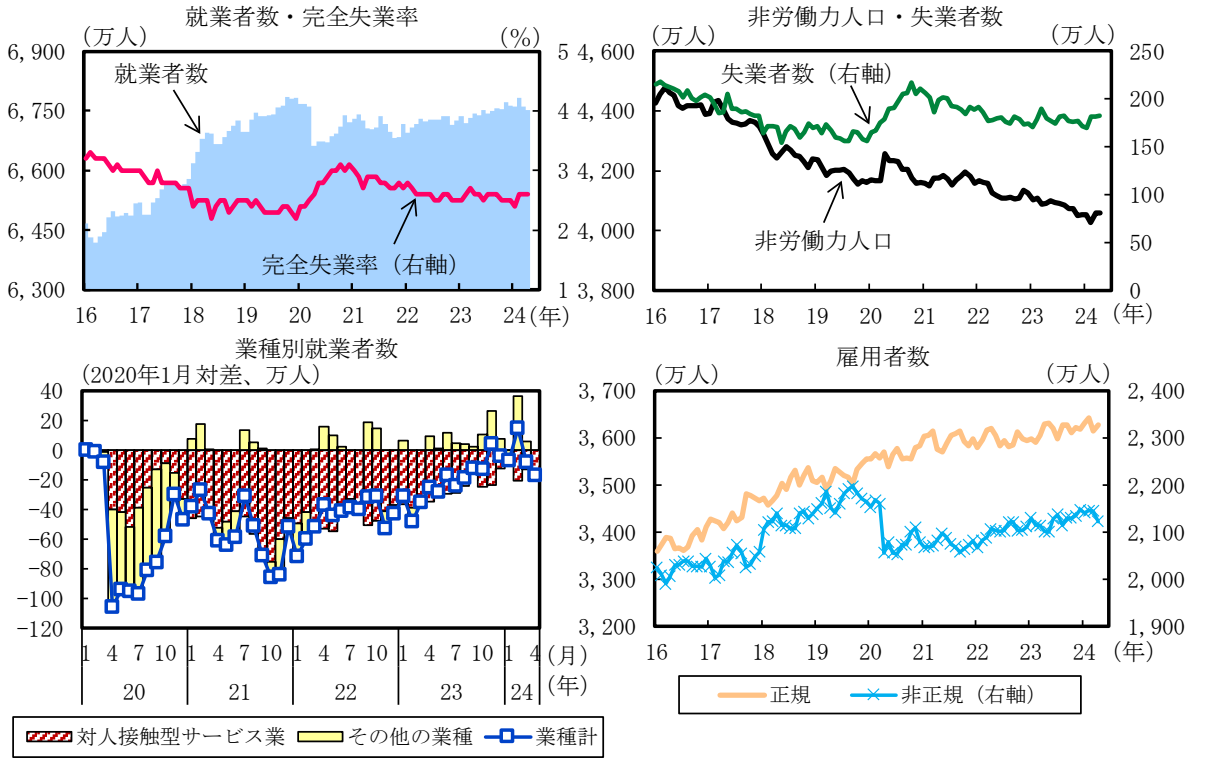
2024 年 4 月の完全失業率（季節調整値）は 2.6%と、3 カ月連続で同水準となった（**図表 2 左上**）。失業者数は前月差＋1 万人と小幅に増加し（**図表 2 右上**）、就業者数は同▲9 万人となった。就業者数は 2023 年秋から 2024 年 2 月にかけて増加ペースが加速した反動もあり、足元で伸び悩んでいる。非労働力人口は前月から横ばいだった。

失業者の求職理由の内訳を見ると、非自発的な離職では「勤め先や事業の都合」が前月差▲3 万人と、3 カ月ぶりに減少した。「勤め先や事業の都合」は 2020 年 10 月をピークに減少傾向にあったが、足元では横ばい圏で推移している（**p. 5**）。「自発的な離職」（同▲1 万人）は減少し、「新たに求職」（同＋1 万人）は増加した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業，飲食サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」と定義）は前月から減少した（**図表 2 左下**）。他方、その他の業種では「医療，福祉」や「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差＋13 万人と 2 カ月ぶりに増加し、非正規雇用者は同▲22 万人と 2 カ月連続で減少した（**図表 2 右下**）。基調として、正規雇用者はコロナ禍以降も振れを伴いながら増加を続けている。非正規雇用者数も増加基調にはあるものの、そのペースは緩やかで、依然としてコロナ禍前の水準を下回る。

図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

4 月の新規求人倍率：求人数の減少と求職者数の増加で 2 カ月ぶりに低下

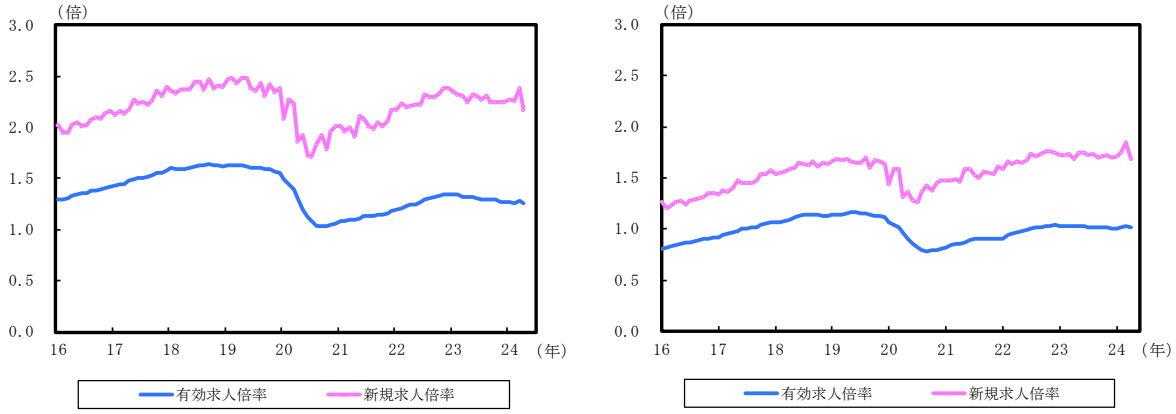
2024 年 4 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍（前月差▲0.02pt）、新規求人倍率（季節調整値）は 2.17 倍（同▲0.21pt）といずれも 2 カ月ぶりに低下した（**図表 3 左**）。

求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比▲1.3%、新規求人数は同▲4.1%といずれも 2 カ月連続で減少した（**図表 4 左**）。求人数は 2023 年以降緩やかに減少している。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と 2 カ月連続で減少し、新規求職申込件数は同＋5.2%と 2 カ月ぶりに増加した（**図表 4 左**）。新規求職申込件数では前月に大幅に減少（同▲6.0%）した反動が表れたとみられる。均して見ると、新規求職申込件数は横ばい圏で推移している。他方、有効求職者数は 2023 年以降非常に緩やかな増加基調にあったが、足元ではその動きが一服している。

雇用形態別では、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 1.02 倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率（季節調整値）は 1.69 倍（同▲0.15pt）といずれも 4 カ月ぶりに低下した（**図表 3 右**）。

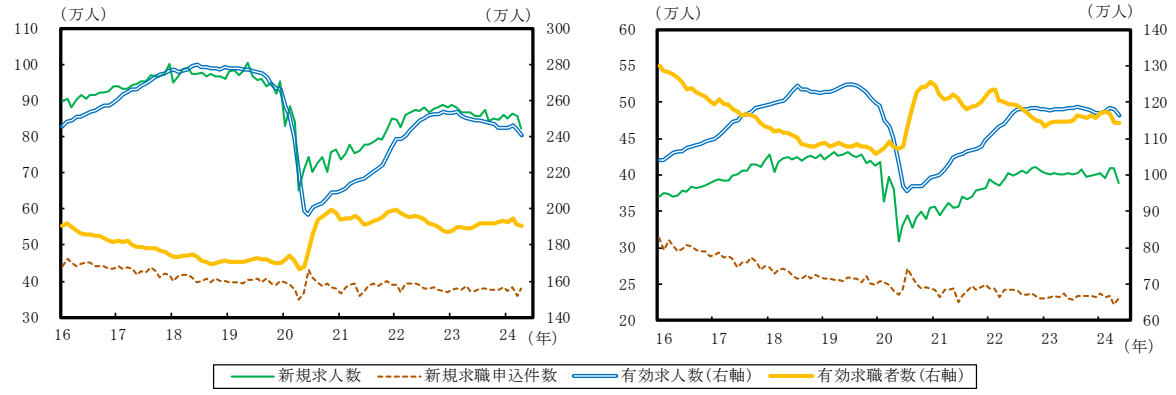
図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：雇用環境は緩やかな改善が進む見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、転職市場の活況が続くなど労働需要は旺盛だ。また対人接触型サービスでは、訪日外客数の増加なども追い風に、労働需要の回復が続くとみられる。

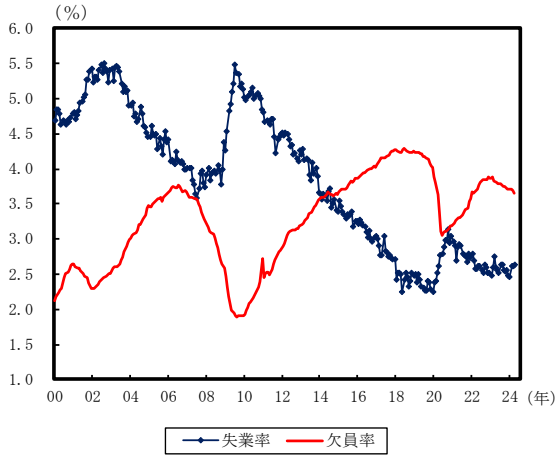
2024 年春闘では、多くの企業が賃上げに積極的で、賃上げ率は 33 年ぶりに 5%台で着地する可能性が高い。日本労働組合総連合会（連合）が 5 月 8 日に公表した第 5 回回答集計結果によると、定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.17%だった [1]。中長期的に労働供給の増加が見込みにくくなる中 [2]、足元で人手確保への取り組みが加速しているとみられる。

他方で、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。人件費の増加に加え、円安などを背景とする原材料費の上昇やエネルギー高が企業収益の重しとなっている。足元ではコストの増分を販売価格へと転嫁する動きが広がりつつあるものの、今後こうした取り組みが停滞すれば、資金制約から採用活動を手控える企業が増加する可能性がある。

[1] 日本労働組合総連合会（連合）「中小の奮闘で定昇除く賃上げ分 3%超えが続く！～2024 春季生活闘争第 5 回回答集計結果について～」（2024 年 5 月 8 日）
[2] 詳しくは、田村統久「縮小する労働供給の増加余地」（2024 年 3 月 18 日、大和総研レポート）を参照。

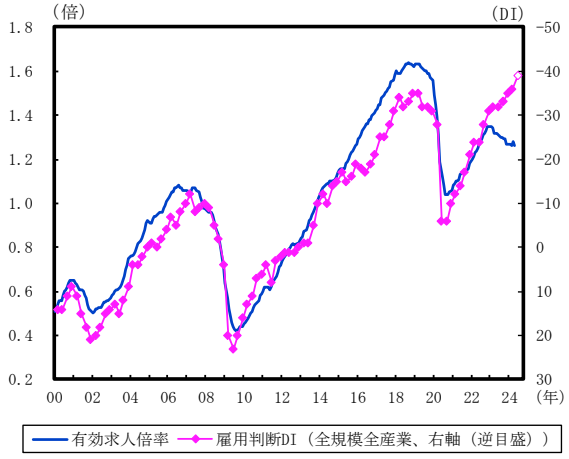
雇用概況①

完全失業率と欠員率



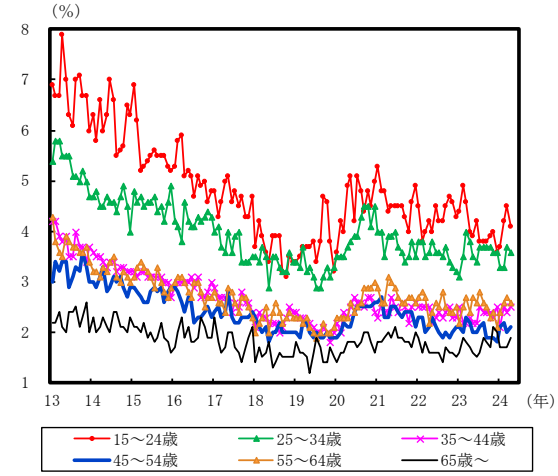
(注1) 欠員率＝（有効求人数-就職件数）/（雇用者数+有効求人数-就職件数）
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



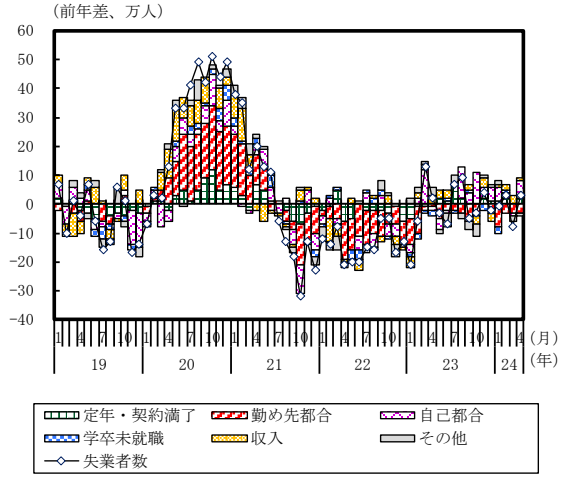
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



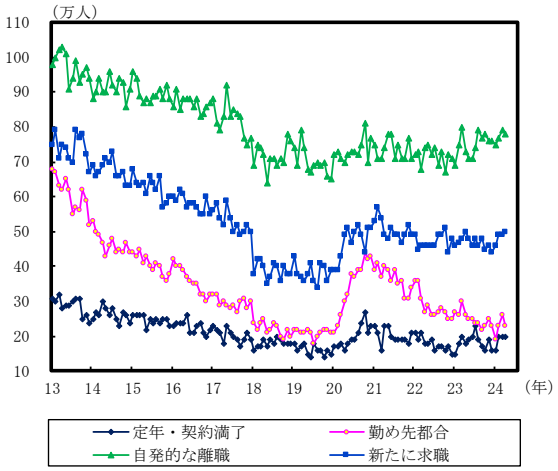
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



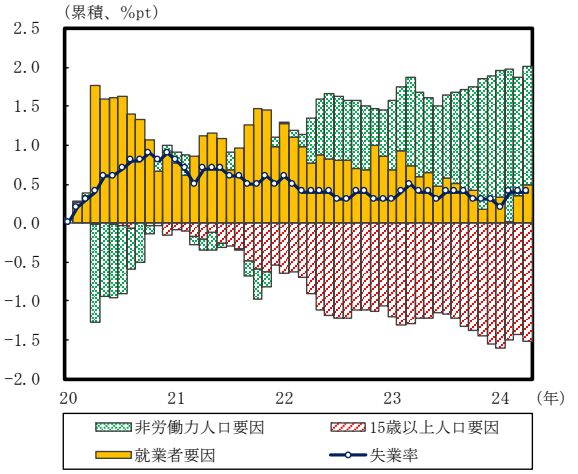
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

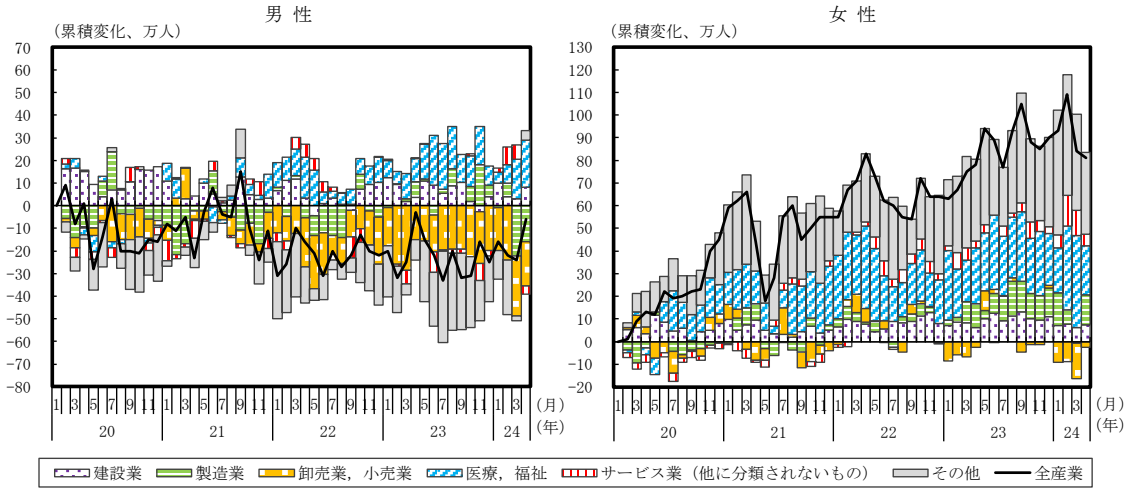
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

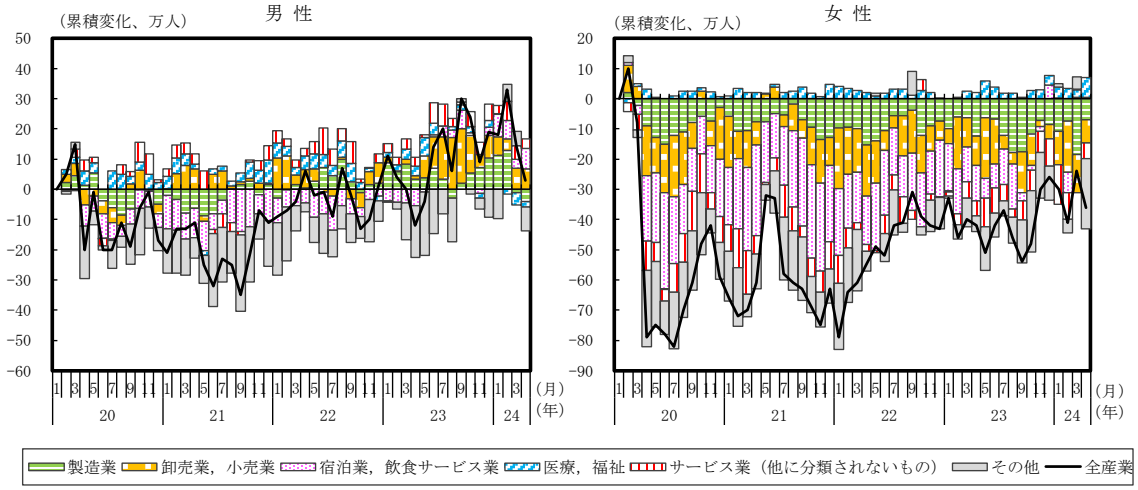
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



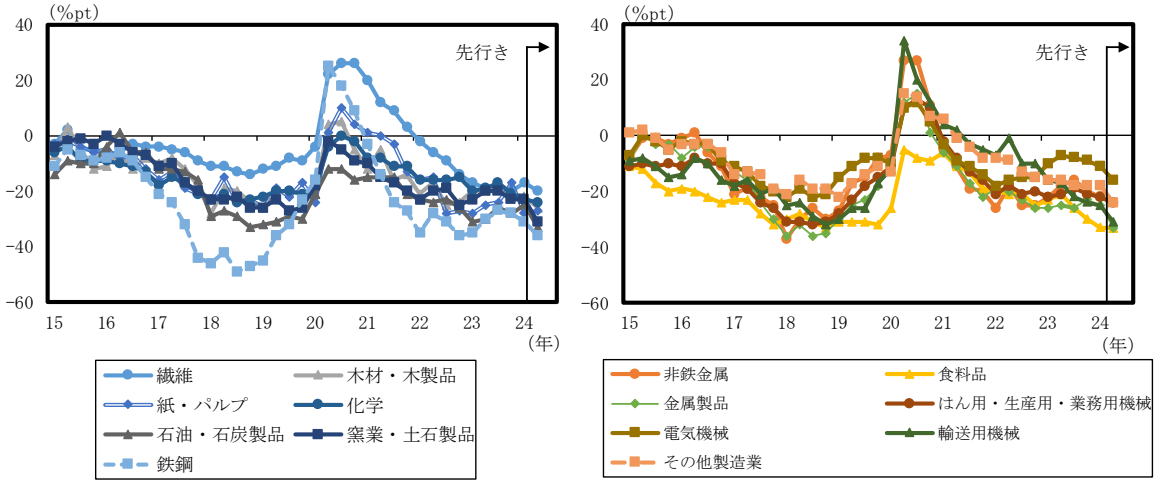
（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用形態別 非正規雇用者数

（注）大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

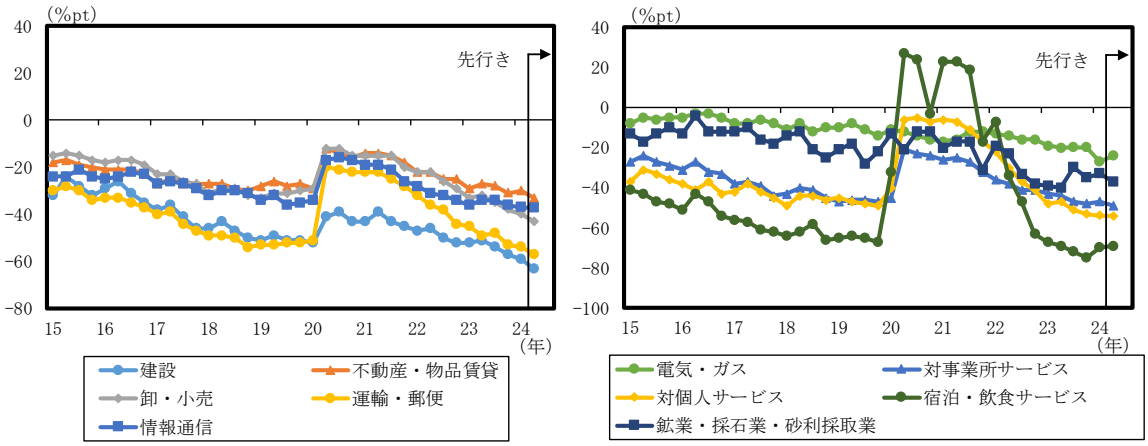
雇用概況③

日銀短観　雇用人員判断DI（製造業）



（注）全規模合計。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

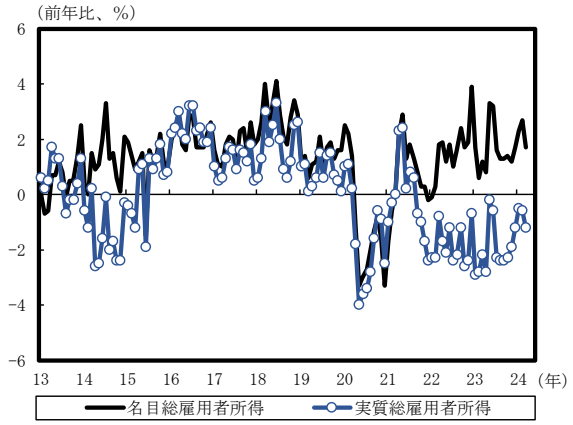
日銀短観　雇用人員判断DI（非製造業）



（注）全規模合計。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

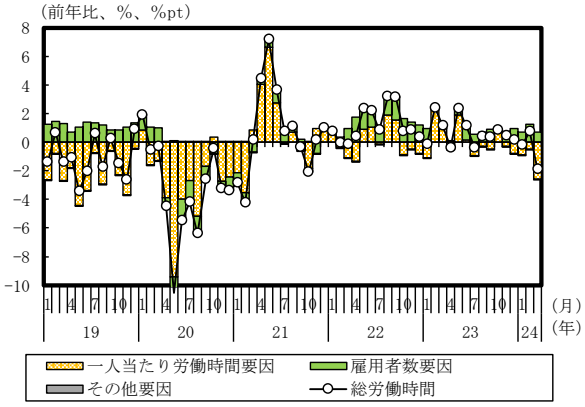
賃金概況

総雇用者所得



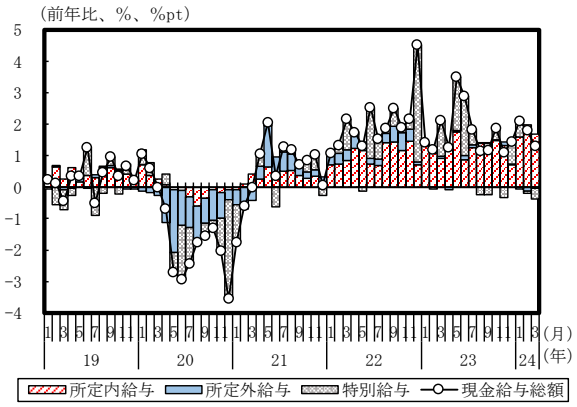
（出所）内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

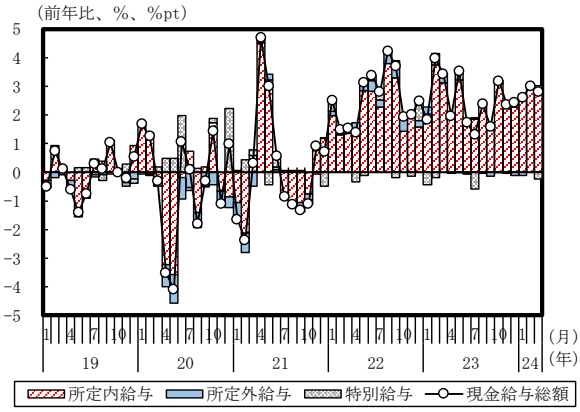


（注）総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

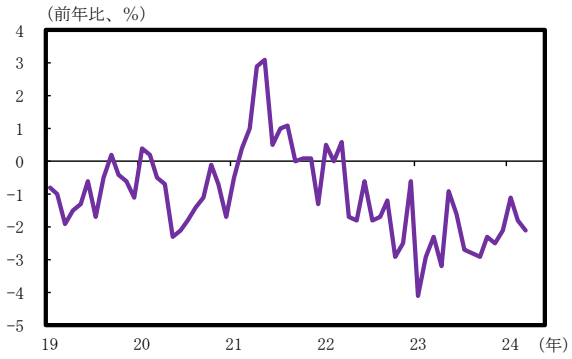


（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

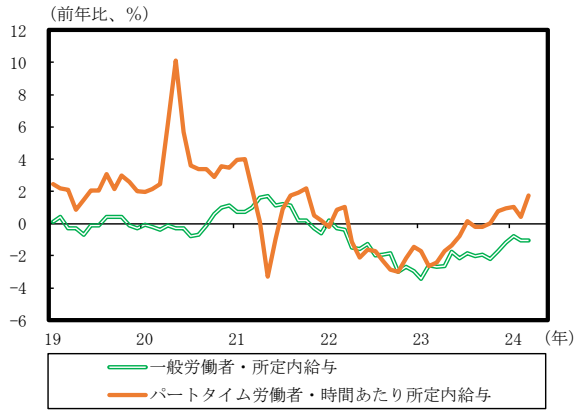


（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成